

一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構

2024 年度事業報告

1. 概況

2023 年度に引き続き日本財団から WORK! DIVERSITY プロジェクトに関する事業を受託し、課題研究を行うなど WORK! DIVERSITY プロジェクトを推進し、2025 年 3 月の「WORK! DIVERSITY（包摂的就労）の実現に関する提言書」のとりまとめに寄与した。

WORK! DIVERSITY プロジェクトの成果を活かしダイバーシティ就労支援のための支援員を育成するため WORK! DIVERSITY 実践研修を実施した。

2022、2023 年度に引き続き労働問題リサーチセンターからの受託により新労働政策研究会の運営を行い、報告を取りまとめた。

2024 年 6 月に定時社員総会を開催するとともに、4 回の理事会を開催した。定款改正及び役員重任に関する登記を行った。

2. WORK! DIVERSITY プロジェクトの推進

(1) WORK! DIVERSITY 政策実現会議の実施支援

日本財団は、これまでの WORK! DIVERSITY プロジェクトの成果を踏まえ、実現段階に入った WORK! DIVERSITY プロジェクトのかじ取りを担うものとして、2023 年 10 月に WORK! DIVERSITY 政策実現会議（以下「政策実現会議」という。）を立ち上げた。政策実現会議の開催状況は以下の通りである。

第 1 回 2023 年 10 月 31 日

第 2 回 2024 年 2 月 28 日

第3回 2024年7月1日

第4回 2024年10月21日

第5回 2025年2月25日

政策実現会議は第5回をもって終了し、提言を取りまとめた。本提言については3月19日自民党議員勉強会において勉強会代表野田聖子議員に手交し、説明および意見交換を行った。

当機構は日本財団と連携し、提言案作成作業チーム、モデル事業伴走支援・検証作業チームでの検討結果を踏まえ、政策実現会議の検討資料を作成し、会議に出席して質疑応答を行うとともに、提言のとりまとめに寄与した。

(2) モデル事業の実施支援

「日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトモデル事業」（以下「モデル事業」という。）は、2022年度事業開始の千葉県、岐阜市、福岡県に続き、2023年度より豊田市、2024年度より宮城県と名古屋市が加わった。

当機構では「モデル事業伴走支援・検証作業チーム」においてモデル事業の進捗状況を把握しつつ、伴走支援を行った。

(3) 課題研究

1) モデル事業伴走支援・検証作業チーム

2022年度のモデル事業の開始にあわせ、「モデル事業伴走支援・検証作業チーム」を発足させ、モデル地域の伴走支援をおこなうとともに事業の効果検証を進めている。

2024年度は3回会議を開催し、モデル事業の進捗状況を確認しつつ、伴走支援・効果検証のための検討を行った。またモデル事業の成果を踏まえた経済・財政効果を推定し、その結果を WORK! DIVERSITY 政策実現会議及び提言案作成作業チームに報告し、提言作成の議論に資することとなった。

モデル事業伴走支援・検証作業チームの構成は以下のとおりである

座長 村木太郎 ダイバーシティ就労支援機構理事長（効果検証）

委員 五石敬路 大阪公立大学大学院都市経営研究科准教授（就労準備性評価）

酒光一章	ダイバーシティ就労支援機構理事（効果検証）
佐藤洋作	文化学習協同ネットワーク代表理事（態様別支援助言）
高橋尚子	京都自立就労サポートセンター理事（就労準備性評価）
津富宏	立教大学特任教授（態様別支援助言）
米田英雄	ぷろぼの津事業所所長（就労準備性評価）

（カッコ内は作業チームにおける主な役割）

2) 就労困難者認定方法構築作業チーム

ダイバーシティ就労を実現するための制度・施策の構築とそれを担うスタッフの養成・資質の向上は車の両輪であり、2024 年度の本チームはダイバーシティ就労を担う支援者が、就労困難者の背景や課題を理解し、その人に見合った仕事に結びつけるためのガイドラインの構築をめざすこととした。

朝日雅也座長を含め以下の 7 名の委員により作業チームを編成し、議論を行った。

座長	朝日雅也	埼玉県立大学名誉教授
委員	城 貴志	滋賀県社会就労事業振興センター理事長
	鈴木由美	厚生労働省生活困窮者自立支援室就労支援専門官
	高橋尚子	（一社）京都自立就労サポートセンター主任自立就労支援相談員
	谷口仁史	（NPO 法人）スチューデント・サポート・フェイス代表理事
	西岡正次	A ´ ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）副館長・就労支援室長
	春名由一郎	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター副統括研究員(当時)

今年度の本作業チームにおいては、多様な就労困難者の特性に応じた就労困難な状況、背景、困難度、就労に向けた課題等を支援者が十分に理解した上で、適切な就労支援に結びつけることができるように、次の観点からの報告を取り纏めることとした。

- ① 一人でも多くの就労困難な方を就労に結びつけるための支援のあり方の整理
- ② 就労困難な方を就労に近づけるためのツールの紹介と活用
- ③ 多様な就労困難な方の就労支援に取り組む自治体の紹介

3) 提言案作成作業チーム

政策実現会議への資料提供等運営を支援するとともに、政策実現会議の検討のベースとなる提言案を作成するため提言案作成作業チームを2024年3月に発足させた。

提言案作成作業チームは5回会議を開催し、都度、政策実現会議に検討結果を報告した。最終的にダイバーシティ就労支援方策の具体化の提言案を策定し、その成果を踏まえ、政策実現会議において2025年3月に提言がまとめられた。

作業チームの構成は以下のとおりである。

座長	宮本太郎	中央大学法学部教授
委員	池田 徹	ユニバーサル就労ネットワークちば理事長
	蒲原基道	日本社会事業大学専門職大学院客員教授
	菊池まゆみ	秋田県藤里町社会福祉協議会会長
	田中聡一郎	駒沢大学経済学部准教授

4) 態様別就労支援ガイドライン

「働きづらさ」は多様であり、傷病、障害、依存症、精神的課題などの健康問題（個人的課題）や差別（社会的課題）によって就労困難となっている人々への支援は、いまだ手薄い状況にある。支援の強化のために求められているのは、「働きづらさ」の多様性や個別性について「態様」別に理解し、どのような支援が効果的であるのか、先行的な支援の取組みを通じて明確になってきた知識やノウハウを集約することが重要である。

このような観点から、2023年度は、難病患者、LGBTQ、引きこもりの3つの様態につき、態様別ガイドラインを作成したが、2024年度は、刑務所出所者等と高齢者等ケア付き就労を取り上げた。

執筆は、以下の3人をお願いした。

（刑務所出所者等）	井坂 巧	愛知県就労支援事業者機構事務局長
（ケア付き就労）	瀧脇 憲	NPO 法人ふるさと会代表理事
	半田諒志	一橋大学博士課程

5) 就労準備支援事業・認定就労訓練事業実態調査

WORK! DIVERSITY プロジェクトの一環として、生活困窮者自立支援制度のうち就労支援の事業

である就労準備支援事業と認定就労訓練事業がどのような取り組みをし、またどのような課題を抱えているかを調査した。その結果は、政策実現会議及び提言案作成作業チームに報告するとともに、ホームページに掲載し公表した。

(4) 第3回ダイバーシティ就労支援実践研修の実施

3回目となる2024年度の実践研修は、朝日雅也氏を座長とする以下の作業チームメンバーの意見をうかがい、昨年度に引き続き、日本財団主催、厚生労働省後援による有料講座(18,000 円)として開催し、修了者には日本財団会長名の修了証を発行することとして進めた。

座長	朝日雅也	埼玉県立大学 名誉教授
委員	白石久喜	社会人材研究所 所長
	西岡正次	A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）副館長・就労支援室長
	春名由一郎	高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター副統括研究員(当時)

2024年度の有料受講者は、131名であり、全受講者の約8割に当たる103名が、オリエンテーション及び18の全ての講義及び3つのテーマの演習を修了し、日本財団会長名の修了証を受け取った。修了者の属性を見ると、半数以上が障害者就労支援事業所関係者であったが、一般企業に属する人や社会保険労務士の受講が一定数あり、行政書士、キャリアコンサルタント、医療機関からの受講もあった。

研修修了者を対象としたアンケートでは、修了者の100%の受講者が本研修を有意義であったと評価しており、今回の研修を受講して最も良かった点として、「今後、多様な就労困難者の支援を行う上で役立つ知識、技能を習得できた」「オンライン、オンデマンドでの受講が可能だったので受講しやすかった」点を挙げている。

(5) WORK! DIVERSITY カンファレンスの開催

委託元となる日本財団の指示により WORK! DIVERSITY カンファレンスは開催せず、自民党議員勉強会の対応支援を行った。

3. 新労働政策研究会

(公財) 労働問題リサーチセンターから、「新労働政策研究会」事業を業務受託し、以下の事業を行った。

(1) 新労働政策研究会の開催

「キャリア権：職業生活を通じて幸福を追求する権利」を基軸に、日本の中長期的な雇用労働政策のありかたを整理し、2024 年度報告書をまとめた。

(2) 新労働政策研究会第 2 回セミナーの開催

様々な個人のキャリア志向（企業内部の幹部を目指す伝統的キャリア形成にとどまらず、専門的知識・技能の展開を志向するスペシャリスト型、転職を繰り返すテンポラリー型、雇用によらない働き方を志向するフリーランス型といった多様な志向がある。）をふまえ、キャリア自律に向けどう取組むのが課題となっているとの認識の下、個人・企業のキャリア自律への取組みの実態と課題を議論した。新労働政策研究会の諏訪康雄座長（法政大学名誉教授）の問題提起に基づき、鎌田耕一東洋大学名誉教授、(株)リクルート 就職みらい研究所所長栗田貴祥氏と諏訪座長との間で個人・企業のキャリア自律への取組みの実態と課題につき、熱く語り合っていた。申込者数 50 名であった。

(3) 若者にキャリア構築の重要性を伝えるオンラインセミナー

現在、日本的雇用システムは綻びはじめ、個人が企業の雇用維持ばかりに頼れなくなっている。企業・事業主主体のキャリア形成から各個人がキャリア展開をより主体的に行なうための環境整備を「キャリア権：職業生活を通じて幸福を追求する権利」を基軸に構築する必要がある。

本セミナーは、欧米諸国等と同様、若い人々に、10 代から 70 歳以降までの長い就労生活を視野に入れたキャリア構築を積極的に考えてもらうために、高校進路指導教員、ハローワーク職員、職業能力開発校関係者の方々など、若者のキャリア形成に関わる方々を対象に、キャリア構築を積極的考える際の法的な基盤を理解してもらおうと企画した。キャリア権を宣伝する 2 人の労働法研究者 2 人（諏訪康雄法政大学名誉教授と鎌田耕一東洋大学名誉教授）と業務の傍らお菓子勉強家を自負するビジネスウーマン（松林千宏氏）に、キャリア構築につき、熱く語り合っていた。申込者数 278 名、最大瞬間視聴者数 183 名、「満足」43.1%、「非常に満足」27.7%だった。

4. 情報提供の実施

WORK! DIVERSITY の趣旨に賛同し取り組む意欲のある事業者の活動を支援するため、研修受講者や調査協力者等に対し「WORK! DIVERSITY サポーターズ・ネットワーク e-マガジン」（以下「e-マガジン」という。）を発行した。e-マガジンは隔月刊とし、2024 年度は 5 回発行した。（2025 年 3 月発行予定分が 4 月にずれ込んだため）1 回の配信数は約 4700 である。

5. 組織運営等

2024 年 6 月 26 日、第 1 回理事会、第 1 回社員総会を開催し、2023 年度事業報告及び決算の承認を行った。同日引き続き第 2 回理事会を開催し理事長、業務執行理事、常任理事の重任を行った。

2024 年 12 月 4 日、第 3 回理事会を開催し、業務の執行状況の報告があった。

2025 年 3 月 31 日、第 4 回理事会を開催し、2025 年度事業計画・予算の承認、事務所の移転についての承認を行うとともに、業務執行状況の報告があった。

2024 年 2 月及び 3 月の社員総会における定款の改正及び役員構成の変更、2024 年 6 月社員総会での役員の重任に伴い、改正定款と役員について登記を行った。